

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	町民生活支援クーポン事業	①物価高騰の影響を受けた町民の負担の軽減を図るため、日用品等の買い物に使用できるクーポン券を配布することにより、町民の生活を支援するとともに、クーポンの使用範囲を町内事業者とすることにより、町内商業の振興を図る。 ②物価高騰の影響を受けた町民の生活支援対策として、住民1人当たり8,000円分のクーポン券を配布する。 ③町民生活支援クーポン事業運営業務 457,469千円 【内訳】・事務費分 41,469千円 (コールセンター設置費用・人件費、クーポン券作成・送付、取扱店舗登録、通信運搬費(取扱店舗募集依頼等)、換金その他の費用) クーポン券分 416,000千円(8千円×52,000人) 通信運搬費(取扱店舗募集依頼等) ④全町民	R8.1	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設等給食費補助事業	①食材の物価が高騰し、町内保育施設等が園児に対し供給している給食の内容を、栄養バランスや量を保つことができない状況、もしくは、内容を保つために保護者の負担を増やすことのないよう保育施設等に給食費を補助するもの。 ②交付金 ③園児数×補助基準額×12ヶ月分(令和7年4月から令和8年3月分まで) ※補助基準額は給食提供日数により異なる。週6日の場合は1,340円(副食1,050円+主食290円) 【町内の保育所】 児童数966人 補助額12,998,320円 【認定こども園】 児童数513人 補助額7,231,310円 【地域型保育事業所】 児童数48人 補助額778,560円 【新制度移行幼稚園】 児童数450人 補助額3,958,717円 【合計】 児童数1,977人 24,966,907円 ④町内の保育所(6園)、認定こども園(2園)、地域型保育事業所(3園)、新制度移行幼稚園(3園)にに通う園児の保護者(公立施設なし)※職員分は除く	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材価格高騰等支援事業	①町内の小・中学校の児童・生徒に適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るため実施している学校給食の食材購入に係る物価高騰分について、保護者(子育て世帯)への生活支援、負担軽減を目的として補填を行う。 ②随材料費 ③児童生徒1人当たりA)R7.4月からR7.9月までは40円、B)R7.10月以降は60円を給食費の値上り分として計算。 【A】物価上昇反映(小学校:A)320円B)340円、中学校:A)350円B)370円) 府中小学校 54,782千円(848人×320円×85日)+(848人×340円×110日) 府中南小学校 49,678千円(769人×320円×85日)+(769人×340円×110日) 府中央小学校 57,043千円(883人×320円×85日)+(883人×340円×110日) 府中東小学校 23,902千円(370人×320円×85日)+(370人×340円×110日) 府中北小学校 22,676千円(351人×320円×85日)+(351人×340円×110日) 府中中学校 46,659千円(699人×350円×85日)+(699人×370円×100日) 府中緑ヶ丘中学校 44,322千円(664人×350円×85日)+(664人×370円×100日) 合計299,062千円 【B】据え置き(小学校:280円、中学校310円) 府中小学校 46,301千円(848人×280円×195日) 府中南小学校 41,988千円(769人×280円×195日) 府中央小学校 48,212千円(883人×280円×195日) 府中東小学校 20,202千円(370人×280円×195日) 府中北小学校 19,165千円(351人×280円×195日) 府中中学校 40,088千円(699人×310円×185日) 府中緑ヶ丘中学校 38,081千円(664人×310円×185日) 合計254,037千円 【A】-【B】=45,025千円 ④町内小中学校の児童生徒の保護者(教職員は含まない。)	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉施設支援事業	①物価高騰により影響を受けている障害者福祉施設を支援します。 ②障害福祉サービス事業者に対する補助金 ③入所4施設、通所39施設を対象に、入所施設1人あたり月3,540円、通所施設1人あたり月1,180円を補助します。 ・入所・居住系 34人*3,540円*12月=1,444,320(4施設) ・通所系 520人*1,180円*12月=7,363,200(39施設) 合計支援額 8,807,520円≒8,808千円 ④町内の障害福祉サービス事業者	R7.4	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者福祉施設支援事業	①物価高騰により影響を受けている高齢者福祉施設を支援します。①物価高騰により影響を受けている障害者福祉施設を支援します。 ②介護事業者に対する補助金 ③入所23施設、通所17施設を対象に、入所施設1人あたり月3,540円、通所施設1人あたり月1,180円を補助します。 入所系・居住系 基準単価3,540円/人月×677人×12月=28,758,960円 通所系 基準単価1,180円/人月×393人×12月=5,564,880円 合計支援額 34,323,840円≒34,324千円 人件費(任期の定めのない常勤職員の給料分を除く)1,343千円 合計額 35,667千円 ④町内の介護事業所	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	住宅用防犯設備設置等補助金事業	①物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動に対して、町民、自らが居住する住宅に新たに防犯対策を行うものに対し補助金を交付することで、町民の防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 ②自らが所有し居住する住宅で行う、防犯対策のための設備(屋外防犯カメラ、モニター付きインターホン(録画機能を有するもの)、屋外人感センサーライト、防犯フィルム、防犯ガラス、防犯性の高い錠又は補助錠、防犯砂利、その他防犯対策で特に効果があるもの)の購入及び設置に対する補助金額(購入費1/2の上限10千円)・事務費 ③補助金 4,500千円(10千円×450人)、事務費 128千円(需用費、役務費、人件費等) ④全町民	R7.11	R8.1

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業【国のR6補正予算分】	①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため。 ②電気料金高騰分 ③電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分。 見込額142,508千円ー以前の水準61,660千円＝80,848千円 ※うち国のR6補正予算分26,949千円 ※以前の水準は物価高騰・新型コロナウイルスの影響を受けていない平成31年2月から令和2年1月の実績) ④町内小中学校(7校)、図書館、公民館(2館)、揚倉山健康運動公園、コミュニティ施設(3施設)、南交流センター、老人福祉センター、空城山公園、くすのきプラザ	R7.4	R8.3
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業【国のR7予備費分】	①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため。 ②電気料金高騰分 ③電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分。 見込額142,508千円ー以前の水準61,660千円＝80,848千円 ※うち国のR7予備費分26,949千円 ※以前の水準は物価高騰・新型コロナウイルスの影響を受けていない平成31年2月から令和2年1月の実績) ④町内小中学校(7校)、図書館、公民館(2館)、揚倉山健康運動公園、コミュニティ施設(3施設)、南交流センター、老人福祉センター、空城山公園、くすのきプラザ	R7.4	R8.3
9	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業【国のR7補正分】	①物価高騰により、直接住民の利用に供する公共施設の電気料金が高騰しているため。 ②電気料金高騰分 ③電気料金のうち、電力価格高騰以前の水準から超過する部分。 見込額142,508千円ー以前の水準61,660千円＝80,848千円 ※うち国のR7補正分26,950千円 ※以前の水準は物価高騰・新型コロナウイルスの影響を受けていない平成31年2月から令和2年1月の実績) ④町内小中学校(7校)、図書館、公民館(2館)、揚倉山健康運動公園、コミュニティ施設(3施設)、南交流センター、老人福祉センター、空城山公園、くすのきプラザ	R7.4	R8.4以降